



## 2021年6月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2021年2月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ  
 コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 柳野 憲克  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 木下 朝太郎  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日  
 配当支払開始予定日 2021年2月22日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

### 1. IFRSに基づく経営指標等

連結経営成績(累計) (2020年7月1日~2020年12月31日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	4,285	17.5	25	△87.8	7	△96.2	258	△45.3	137	△45.9
2020年6月期第2四半期	3,646	—	209	—	197	—	473	△37.4	255	△44.3

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	7.87	7.80
2020年6月期第2四半期	14.76	14.56

(注) 2020年11月10日にシー・ファイブ・エイト・ホールディングス株式会社による当社の連結子会社であるソフトブレン株式会社に対する公開買付けが成立したため、同社及びその子会社が行う事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2020年6月期第2四半期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載していません。非継続事業の詳細は、【添付資料】P.20「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」をご参照ください。

### 2. Non-GAAP 指標に基づく経営指標等

Non-GAAP 指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP 指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

Non-GAAP 指標の詳細につきましては、【添付資料】P.4「(1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

連結経営成績(累計) (2020年7月1日~2020年12月31日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益※		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	4,285	17.5	68	△76.5	50	△82.0	288	△48.0	167	△50.2
2020年6月期第2四半期	3,646	—	290	—	279	—	554	△26.7	336	△26.6

(注) 1. 売上収益、営業利益及び税引前利益は継続事業の金額を表示しております。2020年6月期第2四半期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 2020年6月期第2四半期における、営業利益以下の各項目において、本社移転に伴う費用(建物付属設備の償却期間変更、PC入替に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用)81百万円を控除しております。

3. 2021年6月期第2四半期における、営業利益以下の各項目において、当社連結子会社であるソフトブレン株式会社の普通株式の譲渡に伴う費用(財務アドバイザー及び弁護士等の業務費用)及び子会社の本社移転に伴う費用(有形固定資産の除却費用等)42百万円を控除しております。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	9.56	9.47
2020年6月期第2四半期	19.45	19.19

### 3. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2020年6月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2021年6月期	—	16.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 4. IFRSに基づく2021年6月期の連結業績予想

2021年6月期の連結業績予想 (2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	9,000	—	100	—	100	—	2,700	—	2,700	—	154.19
	~12,000		~500		~500		~3,100		~3,100		~177.04

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無 : 無

売上収益、営業利益、税引前利益は継続事業の金額を表示し、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、対前期増減率については記載していません。

## 5. IFRS に基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第2四半期	24,626	10,331	7,308	29.7	415.98
2020年6月期	24,912	10,343	7,402	29.7	422.79

### ※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社、 除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
①IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
②①以外の会計方針の変更 : 無  
③会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期2Q	17,570,259 株	2020年6月期	17,509,859 株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	8 株	2020年6月期	8 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期2Q	17,529,035 株	2020年6月期2Q	17,295,843 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。  
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 4
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 10
要約四半期連結損益計算書	
要約四半期連結包括利益計算書	
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(要約四半期連結財務諸表注記)	P. 16
(セグメント情報)	P. 18
(非継続事業)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 21

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業集団は、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

また、国際会計基準(IFRS)に加えて、より実態を把握することができる指標(以下、Non-GAAP指標)を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

当社は、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるソフトブレイン株式会社に対する公開買付けが成立したため、従来「SFA事業」及び「フィールドマーケティング事業」に含めていた同社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しました。これに伴い、当企業集団は「SaaS/ASP事業」、「SFA事業」、「フィールドマーケティング事業」、「カスタマーサポート事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結累計期間より、「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「投資・インキュベーション事業」の5つの報告セグメントに変更しております。

セグメントの変更前後の関係は、以下の通りです。

## ■セグメント新旧対応表

旧セグメント	会社名	新セグメント
SaaS/ASP事業	株式会社スカラコミュニケーションズ	IT/AI/IoT/DX事業
	株式会社スカラサービス	
	株式会社スカラネクスト	
	株式会社コネクトエージェンシー	
	株式会社スカラ	投資・インキュベーション事業
SFA事業	ソフトブレイン株式会社	－(非継続事業)
	ソフトブレイン・サービス株式会社	
	ソフトブレイン・インテグレーション株式会社	
フィールドマーケティング事業	ソフトブレイン・フィールド株式会社	
カスタマーサポート事業	株式会社レオコネクト	カスタマーサポート事業
その他	ソフトブレイン・オフショア株式会社	－(非継続事業)
	株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	人材・教育事業
	グリットグループホールディングス株式会社	
	株式会社アスリートプランニング	
	株式会社スポーツストーリーズ	
	株式会社フォーハンズ	
	株式会社Retool	IT/AI/IoT/DX事業
	株式会社ソーシャルスタジオ	投資・インキュベーション事業
	株式会社スカラプレイス	
	株式会社スカラパートナーズ	
	ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社	
	合同会社SCLキャピタル	
	SCSV1号投資事業有限責任組合	

## ■新セグメント

新セグメント	会社名
IT/AI/IoT/DX事業	株式会社スカラコミュニケーションズ
	株式会社スカラサービス
	株式会社スカラネクスト
	株式会社コネク トエージェンシー
	株式会社Retool
	株式会社ソーシャルスタジオ
カスタマーサポート事業	株式会社レオコネク ト
人材・教育事業	グリットグループホールディングス株式会社
	株式会社アスリートプランニング
	株式会社スポーツストーリーズ
	株式会社フォーハンズ
EC事業	株式会社スカラプレイス
投資・インキュベーション事業	株式会社スカラ
	株式会社スカラパートナーズ
	ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社
	合同会社SCLキャピタル
	SCSV1号投資事業有限責任組合

(1) 経営成績に関する説明

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増加やM&Aの活用による事業拡大等、企業価値向上に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は4,285百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

利益につきましては、企業価値創造支援から大規模DX案件につなげる営業活動の注力や地方創生にかかわる新規サービスの開発、海外事業を推進する体制構築など、今後のさまざまな新規事業等への展開に向けた積極的な投資、及び人材・教育事業における収益の季節変動と新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことにより減少し、営業利益は25百万円（同87.8%減）、税引前四半期利益は7百万円（同96.2%減）となりました。その結果、継続事業からの四半期利益は△19百万円（前年同期は98百万円の利益）となりました。

一方で、非継続事業からの四半期利益は278百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は137百万円（同45.9%減）となりました。

なお、現在中期経営計画の実現に向けて、「価値創造経営支援事業領域」における価値共創エンゲージメントファンドからの追加投資・ファンド運用、「IT/AI/IoT関連事業領域」における大企業・自治体へのDX（デジタルトランスフォーメーション）の提案、「社会問題解決型事業領域」における途上国での雇用促進（オフショア開発拠点の増強）や医療・農業・教育領域におけるデータを活用した人の成長モデルの構築と関連サービスの提供、障がい者雇用促進のためのHRテックの開発支援をはじめ、さまざまな新規事業について積極的に推進しております。

(Non-GAAPベース)

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前第2四半期連結累計期間のNon-GAAP指標において本社移転に伴う費用（建物付属設備の償却期間変更、PC入替に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用）を調整しております。

当第2四半期連結累計期間においては、当社の連結子会社であるソフトブレン株式会社普通株式の譲渡に伴う費用（財務アドバイザー及び弁護士等の業務費用）及び子会社の本社移転に伴う費用（有形固定資産の除却費用等）を調整しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準(IFRS)に基づいて記載しております。

#### ① AI/IT/IoT/DX事業

当事業におきまして、既存サービスは、コロナ禍における企業のコスト削減やコンタクトセンターの業務縮小、マーケティング施策の中止又は延期などにより、関連サービスの一部解約が発生しており、月額ストック売上収益は短期的に減少しております。一方、テレワークコミュニケーションをサポートする主力サービスの『i-ask』や『i-assist』、『i-livechat』は、導入検討が長期化する中でも、新規導入は進行しております。

具体的には、FAQ管理システム『i-ask』をロート製薬(株)へ導入されました。お客様向けFAQページの公開、運用を目的とされており、公開サイトは同社のオリジナルデザインで提供しております。また、雪印メグミルク(株)は、お客様対応部門で管理するナレッジデータを一元管理することを目的に導入されました。これにより対応品質の更なる向上が期待されます。

また、(株)コネクトエージェンシーでは、クラウド型基幹システム『C7』とソフトフォンの連携が可能となったことから、電話回線、ソフトフォン、基幹システムを一体とした提案を推進しております。

なお、ジェイ・フェニックス・リサーチ(株)が有するインベスターズリレーションも含めた価値創造経営支援に関するノウハウとDX支援を融合させることで、DXを通じた顧客企業の企業価値創造に取り組んでいます。

その結果、売上収益は1,933百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

利益につきましては、将来に向けたさまざまな事業への展開に向けた積極的な投資(新規事業立ち上げに対する人材の確保、起業意識の高い若手人材の獲得や若手ベンチャー企業とのコミュニケーション促進、当社グループのブランディングを含めた本社移転)を行った結果、全社費用配賦前セグメント利益は424百万円(同28.1%減)、全社費用配賦後セグメント利益は305百万円(同27.5%減)となりました。

今後の展開に向けては、これまで培ってきたAI/IT/IoT技術を用いて、大企業クライアントのDXを推進するとともに、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めておりますが、大規模プロジェクトが多くなってきており、開発期間が長期化し、かつ現在も複数案件のシステムを開発中のため、売上収益としては、当第4四半期連結会計期間以降に寄与する見通しとなっております。

現在の具体的な取り組みとして、官民共創を展開する(株)Public dots & Companyとともに、日本で初となるSDGs特化型『逆公募プロポーザル』サービスを開発し、提供を開始いたしました。本サービスは、大企業やスタートアップ企業等の民間企業が、社会課題を解決するために自治体から政策的なアプローチやアイデアを公募するものです。解決すべき社会課題の探究や仮説検証をスピーディーに実施したい民間企業と、財源に限りがあるものの住民目線での課題解決に意欲的な全国の自治体を公募によってマッチングさせることができます。

また、(株)シノケングループと不動産取引における売買契約や金銭消費貸借契約などのオンライン化を目的に、当社が出資するxID(株)のデジタルID『xID』を活用したトラストDXプラットフォームの共同研究、及び共同開発の着手をいたしました。従来の、対面、紙、ハンコが前提のアナログな事務作業からの脱却、本プラットフォームによる信用データの自由な流通を目指します。

さらに当社とブランディングテクノロジー(株)による合弁会社の(株)ソーシャルスタジオが、新規事業である『地方公共団体DX研究会』の会員Web申込を開始いたしました。政府・地方公共団体が抱える課題を、DX推進により解決することを目的に、全国・全世界の知見や技術を結集した地方公共団体向けのワーキンググループを開設いたします。

#### ② カスタマーサポート事業

当事業におきまして、カスタマーサポートコンサルティング業務の受託を行っている(株)レオコネクトは、追加の業務委託案件の獲得に向けた営業活動を進めておりますが、コロナ禍において光通信グループ各社の新規商材販売に対するコールセンター立ち上げ案件の減少の影響を受けており、短期的に追加受注が難しい状況となっております。

その結果、売上収益は1,038百万円(前年同期比6.0%減)となり、全社費用配賦前セグメント利益は26百万円(同20.4%減)、全社費用配賦後セグメント利益は4百万円(同61.1%減)となりました。

現在、小規模アウトバウンドコールセンターに特化した基幹システム「C7」を機能強化し、コネクトエージェンシーのIP-PBXサービスと連携して、大規模アウトバウンドコールセンターに対して営業強化をしております。また、障がい者の雇用促進を支援するVALT JAPAN(株)と共同で価格競争力があるBPO事業を展開し、現在のコールセンター業務に含まれるBPO業務を委託することで利益率向上を目指します。

③ 人材・教育事業

当事業におきましては、高いポテンシャルを持ち、採用ニーズが大きい体育会学生に特化した新卒・中途採用支援、及び合同説明会やキャリアセミナー等の関連イベントの企画・運営支援を(株)アスリートプランニングが行っております。従前の採用慣習が刻々と変化する中、求職者及び採用企業の双方にとって、より付加価値が高い人材採用サービスの開発に向け、検討を進めております。また、同社は女子学生に特化した採用支援「女子キャリ」事業も手掛けております。近時の女性活躍推進の流れを受けた企業の取り組みを採用の面から支援するため、女子キャリ事業の更なる拡大に力を入れております。

また、東京都や神奈川県を中心に、保育園「みんなのほいくえん」、インターナショナル幼保園「Universal Kids」、国際感覚を養う学童「UK Academy」、運動に特化した放課後等デイサービス「ラルゴ KIDS」等、乳児～小学生までの子どもを対象に(株)フォーハズが行っております。認知能力向上に向けたプログラムや食育はじめ、付加価値の高い独自の保育・教育サービス、質の高い保育人材と定着率、及び地域における顧客ロイヤリティを特長としています。子育ては社会コミュニティーの重要な構成要素である点も踏まえ、このような問題意識を共有し、コミュニティー開発に積極的に取り組む他業種・他社との協業・連携も進めております。

また(株)スポーツストーリーズは、子ども向けの野球スクール「ファインズ」、サッカースクール「ビュート」、バスケットボールスクール「ダンカーズ」、及びバルシューレ等のスポーツ教室事業を行っております。単にスポーツを通じた運動能力面の成長のみならず、精神面の成長を重視している点が特長です。新型コロナウイルスの影響を踏まえ、従前どおりのスポーツ教室に加えて、オンラインによるスポーツ教育に取り組んでいます。また、スポーツイベントの企画・運営にも新たにに取り組んでいます。

上記のほか、介護領域を中心に海外人材採用支援を行っております。我が国における介護領域で活躍する人材へのニーズこそ高まっているものの、その採用や管理業務が煩雑であり、受入れ側の大きな負担となっているところ、かかる業務を支援することで介護の現場を支えています。新型コロナウイルスの影響により、人材の移動に制約こそ現時点では残るものの、今後も、東南アジアを中心に介護の現場を支える人材に対するニーズは高く、さらに今後も拡大するものと考えております。

新卒採用の合同説明会は通常、毎年6月より企業に向けて販売を開始し、12月から翌年3月に開催するスケジュールとなっており、第2四半期連結会計期間においてはその開催準備期間となるため、売上収益において季節変動の影響を受けます。また、同期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面での営業が困難な状況が生じるとともに、採用イベントが一部Webでの開催に変更になったことにより、顧客企業へのイベントブース販売単価の低下が生じております。一方、保育園やスポーツ教室の運営については、新型コロナウイルス感染症の影響として合宿が行えない等の影響こそあったものの、その影響を軽微な程度に抑えることで、売上は順調に推移しました。

その結果、人材関連事業の売上高は657百万円、全社費用配賦前セグメント損失は77百万円、全社費用配賦後セグメント損失は131百万円となりました。

なお、子会社の本社移転に伴う費用（有形固定資産の除却費用等）を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント損失は49百万円、全社費用配賦後セグメント損失は103百万円となりました。

④ EC事業

EC事業におきましては、(株)スカラプレイスにおいてトレーディングカードゲーム（TCG）の買取と販売および攻略サイトの機能を備えたリユースECサイトを運営しております。TCG業界ネットショップ大手として継続して自社サービスの研鑽を重ねています。特に内製化システム（フロントエンド及びバックエンド）の継続的な改修改善やSEOをはじめとしたデジタルマーケティングを集中的に取り組んだ結果、当該EC事業の当第2四半期連結累計期間における売上収益は620百万円（前年同期比27.1%増）、全社費用配賦前セグメント利益は94百万円（前年同期比45.3%増）、全社費用配賦後セグメント利益は76百万円（前年同期比52.9%増）となりました。

⑤ 投資インキュベーション事業

当事業におきましては、(株)スカラによる事業投資、自治体と連携した地方創生関連サービス、ジェイ・フェニックス・リサーチ(株)による投資先発掘から投資実行や企業価値創造に向けたエンゲージメント、(株)スカラパートナーズによる新規事業開発、移住支援等の住民目線での地方創生関連サービス、合同会社SCLキャピタルが運営する、価値共創エンゲージメントファンドのSCSV1号投資事業有限責任組合での投資およびその投資に関連するバリューアップ、エンゲージメント等を行っております。

この体制により、グループ内で投資先発掘から投資実行、価値創造経営支援、DX支援、インベスターリレーション支援による株主価値増大をワンストップでシームレスに行う体制を構築し、模倣困難な競争優位性の確保を目指しております。



また、地方創生関連サービスとして、先述の(株)Public dots & Companyとの共創開発事業である「SDGs特化型 逆公募プロポーザル」サービスをリリースいたしました。リリース以降、既に複数のプロジェクトが開始され、有機的なマッチングが実現しております。大企業との新規事業におけるリスクシェアリングスキームの具体的なサービスとして、今後一層の発展と収益化を目指しています。

さらに、移住支援事業を行なっている(株)スカラパートナーズでは、ワーケーション需要にこたえるための施設紹介サイト「KomfortaWorkation」の運営を通じ、一般的なワーケーション利用者向けのサービスのみならず、「地域課題解決を通じた変革人材育成」など、コロナ禍における企業の課題を解決するソリューションを展開しております。また、アデコ(株)や(株)みらいワークスとの業務提携による「場所にとらわれない新しい働き方」の提案や、(株)クラスジャパン学園との業務提携による、義務教育中の子供たちもオンラインを活用して「どこでも学べる」サービスの開発など、他社との共創関係の構築を積極的に進めております。今後も「新しい暮らし方」「新しい働き方」「新しい学び方」をリードするサービス展開をし、一層の発展を目指しています。

SCSV1号投資事業有限責任組合では、当第2四半期連結累計期間においては、アーキテクト・スタジオ・ジャパン(株)の第三者割当増資を引き受けるとともに、同社との業務提携を行い、IR支援やデジタルトランスフォーメーションを推進する等のバリューアップに取り組んでおります。

以上のように、今後大きく収益に結びつく可能性がある新規事業の営業・開発を積極的に進めておりますが、当事業による収益化は中期的であり、その結果、売上収益は36百万円となりました。利益面に関しましては、成長に向けての開発や人件費等の先行費用の増加等により、全社費用配賦前セグメント損失は59百万円（前年同期は30百万円のセグメント損失）、全社費用配賦後セグメント損失は128百万円（前年同期は170百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社連結子会社であるソフトブレン株式会社の普通株式の譲渡に伴う費用（財務アドバイザー及び弁護士等の業務費用）を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント損失は44百万円（前年同期は50百万円のセグメント利益）、全社費用配賦後セグメント損失は113百万円（前年同期は89百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ286百万円減少し、24,626百万円となりました。その主な要因は、ソフトブレン社の非継続事業へ分類したことに伴い、同社及び同社子会社に関連する資産を売却目的で保有する資産への分類したことによる増加13,705千円がある一方、同様の影響により、現金及び現金同等物の減少4,455百万円、営業債権及びその他の債権の減少2,002百万円、のれんの減少5,136百万円等があったことによるものであります。

### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ274百万円減少し、14,295百万円となりました。その主な要因は、ソフトブレン社の非継続事業へ分類したことに伴い、同社及び同社子会社に関連する負債を売却目的で保有する資産に直接関連する負債への分類したことによる増加2,967百万円がある一方、同様の影響により、営業債務及びその他の債務の減少1,594百万円、非流動負債の社債及び借入金の減少379百万円、流動負債のリース負債の減少175百万円、非流動負債のリース負債の減少765百万円等があったことによるものであります。

### (資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、10,331百万円となりました。その主な要因は、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権等の行使による資本金の増加21百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益137百万円、非支配持分に帰属する四半期利益120百万円及び配当による利益剰余金の減少245百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2020年11月16日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,822,725	3,367,579
営業債権及びその他の債権	3,456,765	1,454,431
棚卸資産	200,857	190,541
その他の流動資産	300,469	232,045
売却目的で保有する資産	-	13,705,526
流動資産合計	11,780,818	18,950,124
非流動資産		
有形固定資産	706,048	487,132
使用権資産	2,774,055	1,881,461
のれん	7,086,427	1,949,745
無形資産	1,242,517	167,774
投資事業有価証券	-	82,709
その他の長期金融資産	1,149,298	959,590
繰延税金資産	162,314	143,135
その他の非流動資産	11,442	5,130
非流動資産合計	13,132,103	5,676,681
資産合計	24,912,921	24,626,805

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,319,295	724,791
社債及び借入金	4,798,660	4,820,887
リース負債	526,892	350,897
未払法人所得税等	101,543	15,135
その他の流動負債	421,882	272,693
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	2,967,373
流動負債合計	8,168,274	9,151,779
非流動負債		
社債及び借入金	3,833,691	3,454,380
リース負債	2,372,223	1,606,704
繰延税金負債	60,926	6,774
その他の非流動負債	134,635	76,012
非流動負債合計	6,401,476	5,143,870
負債合計	14,569,751	14,295,649
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,721,239	1,743,104
資本剰余金	902,874	910,868
利益剰余金	4,634,951	4,527,778
自己株式	△9	△9
その他の資本の構成要素	143,932	127,098
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,402,989	7,308,842
非支配持分	2,940,181	3,022,313
資本合計	10,343,170	10,331,156
負債及び資本合計	24,912,921	24,626,805

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
継続事業		
売上収益	3,646,853	4,285,803
売上原価	△2,293,166	△2,543,477
売上総利益	1,353,686	1,742,326
販売費及び一般管理費	△1,145,973	△1,776,367
その他の収益	1,869	105,959
その他の費用	△0	△30,106
投資事業有価証券に係る損益考慮前営業利益	209,581	41,810
投資事業有価証券に係る損益(△は損失)	-	△16,260
営業利益	209,581	25,550
金融収益	5,281	8,481
金融費用	△17,048	△26,570
税引前四半期利益	197,815	7,461
法人所得税費用	△99,504	△27,232
継続事業からの四半期利益(△は損失)	98,310	△19,770
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	375,194	278,691
四半期利益	473,504	258,920
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	255,252	137,964
非支配持分	218,252	120,956
四半期利益	473,504	258,920
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失) (円)		
継続事業	4.84	△1.35
非継続事業	9.92	9.22
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失) (円)		
継続事業	4.77	△1.35
非継続事業	9.79	9.14

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	473,504	258,920
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する		
金融資産	49,655	△15,824
税引後その他の包括利益合計	49,655	△15,824
四半期包括利益	523,159	243,096
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	305,064	121,315
非支配持分	218,094	121,781
四半期包括利益	523,159	243,096

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
2019年7月1日残高	1,607,988	556,277	4,762,540	△9	83,796	7,010,593
四半期利益	-	-	255,252	-	-	255,252
その他の包括利益合計	-	-	-	-	49,812	49,812
四半期包括利益	-	-	255,252	-	49,812	305,064
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	8,500	-	-	-	8,500
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△203,659	-	-	△203,659
新株の発行	17,000	222,364	-	-	-	239,364
新株予約権の発行	-	-	-	-	629	629
新株予約権の行使	95,513	95,513	-	-	△1,983	189,043
非支配持分の取得及び処分	-	25	-	-	-	25
所有者との取引額合計	112,513	326,404	△203,659	-	△1,353	233,903
2019年12月31日残高	1,720,501	882,681	4,814,132	△9	132,255	7,549,561

	非支配持分	資本合計
2019年7月1日残高	2,597,677	9,608,270
四半期利益	218,252	473,504
その他の包括利益合計	△157	49,655
四半期包括利益	218,094	523,159
企業結合による変動	-	-
株式報酬取引	-	8,500
子会社の株式報酬取引	△1,958	△1,958
配当金	-	△203,659
新株の発行	-	239,364
新株予約権の発行	-	629
新株予約権の行使	-	189,043
非支配持分の取得及び処分	△600	△574
所有者との取引額合計	△2,558	231,344
2019年12月31日残高	2,813,213	10,362,774

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2020年7月1日残高	1,721,239	902,874	4,634,951	△9	143,932	7,402,989
四半期利益	-	-	137,964	-	-	137,964
その他の包括利益合計	-	-	-	-	△16,649	△16,649
四半期包括利益	-	-	137,964	-	△16,649	121,315
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	15,147	926	-	-	-	16,073
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△245,137	-	-	△245,137
新株予約権の行使	6,718	6,718	-	-	△184	13,252
非支配持分の取得及び処分	-	348	-	-	-	348
所有者との取引額合計	21,865	7,994	△245,137	-	△184	△215,462
2020年12月31日残高	1,743,104	910,868	4,527,778	△9	127,098	7,308,842

	非支配持分	資本合計
2020年7月1日残高	2,940,181	10,343,170
四半期利益	120,956	258,920
その他の包括利益合計	825	△15,824
四半期包括利益	121,781	243,096
企業結合による変動	4,900	4,900
株式報酬取引	-	16,073
子会社の株式報酬取引	△46,011	△46,011
配当金	-	△245,137
新株予約権の行使	-	13,252
非支配持分の取得及び処分	1,462	1,811
所有者との取引額合計	△39,648	△255,111
2020年12月31日残高	3,022,313	10,331,156

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	197,815	7,461
非継続事業からの税引前四半期利益	536,904	398,522
減価償却費及び償却費	425,173	546,444
固定資産売却損益(△は益)	1,679	29,592
投資事業有価証券に係る損益(△は益)	-	16,260
金融収益	△5,579	△8,748
金融費用	17,649	27,616
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△17,766	184,043
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△141,901	10,367
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,296	△39,289
その他	△33,890	△219,909
小計	958,786	952,361
利息及び配当金の受取額	5,477	8,736
利息の支払額	△14,845	△26,597
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△387,677	△158,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,741	775,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△188,347	△44,282
無形資産の取得による支出	△236,845	△450,112
投資有価証券の取得による支出	△42,420	△109,086
投資有価証券の売却による収入	-	9,353
貸付けによる支出	△500,460	△460
貸付金の回収による収入	-	4,137
敷金及び保証金の差入による支出	△241,512	△32,988
敷金及び保証金の回収による収入	8,490	21,571
子会社の取得による支出	-	△70,000
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△18,915
その他	214	△548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,880	△691,332



(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,423,333	△165,856
長期借入れによる収入	1,062,000	554,492
長期借入金の返済による支出	△753,174	△845,607
社債の償還による支出	△220,000	△200,000
社債の発行による収入	-	350,000
リース負債の返済による支出	△98,435	△284,188
新株予約権の行使による株式発行収入	189,043	48,446
新株予約権の発行による収入	629	-
配当金の支払額	△204,298	△245,006
非支配持分への配当金の支払額	-	△659
その他	△1,060	△8,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,398,036	△796,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169	△2,118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	758,728	△714,818
現金及び現金同等物の期首残高	6,393,530	7,822,725
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	11,677	-
売買目的保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	-	△3,740,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,163,936	3,367,579

(注) 継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記(非継続事業)に記載しております。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ(URL <https://scalagr.jp/>)で開示しております。

2020年12月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、主として企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しており、「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」及び「投資・インキュベーション事業」に取り組んでおります。

詳細は、注記(セグメント情報)(1)報告セグメントの概要をご参照ください。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるソフトブレン株式会社に対する公開買い付けが成立したため、同社を非継続事業に分類しております。詳細は、注記(非継続事業)をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年2月15日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書において継続事業からの四半期利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。

なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計値で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(非継続事業)

当企業集団では、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものは非継続事業として認識しております。

- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を表す。
- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部である。
- ・転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業の税引後損益及び非継続事業を構成する処分グループを処分したことにより認識した税引後の利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業とは区分して非継続事業からの四半期損益として表示し、過去の期間に係る開示もこれに従って修正再表示しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるソフトブレン株式会社に対する公開買い付けが成立したため、従来「SFA事業」、「フィールドマーケティング事業」に含めていた同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しており、前第2四半期会連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報から控除しております。

また、当企業集団は「SaaS/ASP事業」、「SFA事業」、「フィールドマーケティング事業」、「カスタマーサポート事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、以下のように「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「投資・インキュベーション事業」の5つの報告セグメントに変更いたしました。

- ・「IT/AI/IoT/DX事業」は、AI/IT/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。
- ・「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。
- ・「人材・教育事業」は、体育会学生に特化した採用支援、子育て施設支援、子供を対象としたスポーツ教育、及び介護領域の海外人材紹介の事業を行っています。
- ・「EC事業」は、トレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売および攻略サイトの機能を備えたリユースECサイトを運営しております。
- ・「投資・インキュベーション事業」は、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービスのほか、事業投資や組合等を通じての投資、および、当該投資に関連するバリューアップ、エンゲージメントを行なっております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	IT/AI/ IoT/DX 事業	カスタマ ーサポー ト事業	EC事業	投資・イ ンキュベ ーション 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	2,051,569	1,103,862	488,509	2,912	3,646,853	-	3,646,853
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	2,518	14,919	-	-	17,437	△17,437	-
計	2,054,087	1,118,781	488,509	2,912	3,664,291	△17,437	3,646,853
セグメント利益 又は損失	421,711	11,997	50,247	△170,997	312,959	△103,378	209,581
金融収益							5,281
金融費用							△17,048
税引前四半期利 益							197,815

(注) 1. セグメント利益の調整額△103,378千円には、セグメント間内部取引消去1,622千円、非継続事業に配賦した全社費用△105,000千円が含まれております。

2. 当第2四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前第2四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

3. SFA事業、フィールドマーケティング事業を非継続事業に分類したことに伴い、事業の種類別セグメント情報は、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しています。非継続事業については注記(非継続事業)をご覧ください。
4. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
5. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	IT/AI/ IoT/DX 事業	カスタマ ーサポー ト事業	人材・教 育事業	EC事業	投資・イ ンキュベ ーション 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,933,267	1,038,053	657,170	620,953	36,357	4,285,803	-	4,285,803
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高 計	12,699	25,924	5,240	-	-	43,865	△43,865	-
セグメント利益 又は損失	305,592	4,672	△131,839	76,833	△128,138	127,120	△101,570	25,550
金融収益								8,481
金融費用								△26,570
税引前四半期利 益								7,461

- (注) 1. セグメント利益の調整額△101,570千円には、セグメント間内部取引消去3,430千円、非継続事業に配賦した全社費用△105,000千円が含まれております。
2. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
  3. SFA事業、フィールドマーケティング事業を非継続事業に分類したことに伴い、事業の種類別セグメント情報は、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しています。非継続事業については注記(非継続事業)をご覧ください。
  4. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
  5. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

## (非継続事業)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるソフトブレン株式会社に対する公開買い付けが成立したため、当第2四半期連結累計期間における同社及び同社子会社の事業に関連する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業に分類するとともに、前第2四半期連結累計期間についても再表示し、当該非継続企業を区分して表示しております。

## (1) 非継続事業の業績

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	4,962,683	4,779,246
費用	△4,425,778	△4,380,724
非継続事業からの税引前四半期利益	536,904	398,522
法人所得税費用	△161,710	△119,830
非継続事業からの四半期利益	375,194	278,691

## (2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,058	552,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,983	△409,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,675	△162,339
現金及び同等物に係る換算差額	515	△1,206
合計	17,914	△21,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。